

県内市町村における『公の施設の指定管理者制度の導入状況等
に関する調査結果』の概要

公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査は、３年に１回、総務省が全国の地方公共団体における公の施設の指定管理者制度の導入状況等を調査の上、結果を公表するものです。

この調査結果の概要（令和６年４月１日現在）について、さいたま市（政令指定都市）を除いた、埼玉県内６２市町村の概要は次のとおりです。

※割合（％）は小数点以下第二位を四捨五入しています。

<県内市町村における調査結果のポイント>

①指定管理者施設が導入されている施設数は２，１２８施設

全国市区町村	６４，６５８施設
県内市町村	２，１２８施設

・前回調査（１，７４８施設）から、３８０施設の増

②約５割の施設で民間企業等（株式会社、ＮＰＯ法人、企業共同体等）
が指定管理者に

全国市区町村	２８，７４３施設（４４．２％）
県内市町村	１，１２６施設（５２．９％）

・複数回答があるため、各数値の合計と総施設数は一致しない

・（ ）内は、各区分の導入施設に占める割合

・前回調査（５４．４％）から１．５ポイントの減

③指定期間は長期化の傾向

	全国市区町村	県内市町村
３年未満	１．９％	０．４％
３年	１２．５％	６．２％
４年	３．４％	０．５％
５年	７５．２％	９１．４％
５年超	７．１％	１．５％

・「５年」の割合が、前回調査（８８．８％）から２．６ポイントの増

④公募は、全国市区町村の約５割、県内市町村の約７割で実施

全国市区町村	５０．３％
県内市町村	６７．５％

・前回調査（６６．２％）から１．３ポイントの増

⑤選定基準は「サービス向上」が最多、次いで「平等な利用の確保」

	全国市区町村	県内市町村
施設のサービス向上に関すること	８６．２％	８８．７％
団体の業務遂行能力に関すること	８３．８％	８７．８％
施設の管理経費の節減に関すること	８２．８％	８７．８％
施設の平等な利用の確保に関すること	８３．８％	８８．５％

・複数回答可

・調査方法の一部変更

・前回調査から、

「施設のサービス向上に関すること」（９６．９％）は８．２ポイントの減

「団体の業務遂行能力に関すること」（９７．３％）は９．５ポイントの減

「施設の管理経費の節減に関すること」（９１．９％）は４．１ポイントの減

「施設の平等な利用の確保に関すること」（９４．５％）は６．０ポイントの減

⑥指定管理者の評価は、全国市区町村の約８割、県内市町村の９割以上で実施

全国市区町村	７６．６％
県内市町村	９５．６％

・前回調査（９６．１％）から０．５ポイントの減

⑦リスク分担に関する各事項について、ほぼ全ての施設で選定時や協定等に提示

	必要な体制の整備	地方公共団体への損害賠償	利用者への損害賠償	修繕関連	備品関連	緊急時の対応
全国市区町村	８８．８％	９５．０％	９４．４％	９７．８％	９３．３％	９２．１％
県内市町村	９８．９％	９８．５％	９９．４％	１００％	９８．２％	９９．２％

・前回調査から増加傾向

- ⑧大規模災害等発生時の役割分担・費用負担について、県内市町村の約８割の施設で選定時や協定等に提示

	大規模災害等 発生時の役割分担	大規模災害等 発生時の費用負担
全国 市区町村	73.4%	72.0%
県内 市町村	82.0%	80.9%

・「大規模災害等発生時の役割分担」の割合が、前回調査（88.7%）から6.7ポイント減、「大規模災害等発生時の費用負担」の割合が、前回調査（87.0%）から6.1ポイント減

- ⑨原材料価格等の上昇に係る対応について、県内市町村の約８割の施設で選定時や協定等に提示

全国市区町村	67.2%
県内市町村	82.6%

- ⑩労働法令の遵守や雇用・労働条件への配慮について、県内市町村の約９割の施設で選定時や協定等に提示

全国市区町村	69.4%
県内市町村	92.1%

・前回調査（91.7%）から0.4ポイントの増

- ⑪個人情報保護への配慮規定について、ほぼ全ての施設で選定時や協定等に提示

全国市区町村	96.0%
県内市町村	99.8%

・前回調査（99.8%）から増減なし